

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2023/12/31	2024/5/31	2024/6/7	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	33,464.17	38,487.90	38,683.93	41,087.75	2024/3/22	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	37,689.54	38,686.32	38,798.99	40,077.40	2024/5/20	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	141.04	157.31	156.75	160.17	2024/4/29	108.72	2021/8/4

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 米景気の先行きの不透明感が意識されたことにより、TOPIXは下落 ~

先週の日本株市場は、日経平均が+196.03円(+0.51%)、TOPIXが▲17.46ポイント(▲0.63%)となり、米景気の先行きの不透明感が意識されたことにより下落しました。業種別でみると倉庫・運輸関連業、証券・商品先物取引業、その他製品などの13業種が上昇した一方、輸送用機器、鉱業、ゴム製品などの20業種が下落しました。

週初3日は、先々週末に米インフレへの懸念の後退から米国株市場が上昇したことを受け、日本株市場も上昇しました。4日は、前日に大手自動車メーカーが認証試験に不正が見つかったと発表したことや、5月のISM製造業景況指数が前月から低下したことを受け円高が進行したことなどから下落しました。5日は、米国内で市場予想を下回る経済統計の発表が増えていることを受け、米国景気の先行きに不透明感が意識され景気敏感株を中心に売りが先行し続落しました。6日は、前日の米国株市場で半導体関連銘柄を中心に構成されるSOX指数(フィラデルフィア半導体株指数)が大幅に上昇したことを受け、日本株市場も半導体関連株を中心に上昇しました。一方で翌7日は、SOX指数の下落から日本株市場も指数寄与度の高い関連銘柄を中心に下落し、翌週にFOMC(米連邦公開市場委員会)や日銀金融政策決定会合が控える中で、投資家の様子見姿勢も強かったことで小幅に下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
6月10日	Mon	日本	景気ウォッチャー調査現状	5月	47.4
			景気ウォッチャー調査先行き	5月	48.5
6月11日	Tue	米国	FOMC(12日まで)		
6月12日	Wed	日本	企業物価指数(前年比)	5月	+0.9%
		中国	CPI(消費者物価指数)(前年比)	5月	+0.3%
		米国	CPI(除食品・エネルギー/前年比)	5月	+3.6%
6月13日	Thu	日本	景況判断BSI大企業全産業(前期比)	4-6月期	+0.0%
			日本銀行・金融政策決定会合(14日まで)		
		欧州	ユーロ圏鉱工業生産(前月比)	4月	+0.6%
6月14日	Fri	米国	PPI(生産者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	5月	+2.4%
		日本	第3次産業活動指数(前月比)	4月	▲2.4%
		米国	ミシガン大学消費者信頼感指数	6月	69.1

決算発表予定 他	国内	決算発表	6/13 神戸物産
	海外	決算発表	6/11 ゲームストップ 6/12 フロートコム 6/13 アドビ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 日米金融政策イベントを控えた不透明感などから、やや軟調な展開 ~

今週の日本株市場は、日米金融政策イベントを控えた不透明感などから、やや軟調な展開を予想しています。今週の11-12日のFOMCでは、FFレートは据え置かれるとみまますが、参加者が予想する2024年末のFFレートの水準(中央値)及び、分布が注目されます。足元の金利先物市場が折り込む年内の利下げ回数は1.5回程度となっていますが、それ以下を見込む参加者が増加し、FRB(米連邦準備理事会)の利下げ開始時期が後ろ倒しされることへの警戒感株式市場の上値を抑えるとみまます。また、パウエルFRB議長のFOMC後の記者会見では、12日に発表される米5月のCPIに対してどのように評価するかも材料視されるとみまます。13-14日の日銀金融政策決定会合では、国債買入減額の有無および今後の減額方針がどのように示されるか注目されます。仮に今会合で買入減額が決定された場合においても、明確な減額方針が示されず先行き不透明感が残れば、一段の債券需給悪化への警戒感が残ることから株価の重しに働くとみまます。一方、減額が見送られ現状の買入方針が維持される場合においては、円安急進など為替市場の混乱が懸念されます。これら日米金融政策に対する不透明感が高い中で積極的な売買は見送られるとみまおり、ポジション調整の売りに押されやや軟調な展開になるとみまます。その他の注目材料として、日本では10日の景気ウォッチャー調査、12日の企業物価指数、14日の第3次産業活動指数、米国では13日のPPI、14日のミシガン大学消費者信頼感指数、欧州では13日のユーロ圏鉱工業生産、中国では12日のCPIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL: <https://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。